

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援という			
○保護者評価実施期間	令和7年 1月 15日		～	令和7年 2月 28日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	19	(回答者数)	19
○従業者評価実施期間	令和7年 1月 15日		～	令和7年 2月 28日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5	(回答者数)	5
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年 3月 1日			

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・お子様一人ひとりの特性を職員全員で把握し、個別支援計画のもと寄り添った支援を行っています。また、固定化されたプログラムでなく、お子様の発達に合わせつつ、季節感や新鮮味のあるプログラムを取り入れ、お子様が安心して楽しく通える事業所であるよう、職員一同で努めています。	・お子様一人ひとりの日々の様子を細やかに記録し、職員間で共有することで、共通認識のもと足並みを揃えた支援を行っています。また、日々の療育支援プログラムを月、週、日単位で密に作成し、お子様が楽しく様々な経験のもと成長していけるような支援の提供を心掛けております。	・職員の研修参加や事業所内研修の実施を上げ、より専門的かつ様々な視点を取り入れたプログラムを作成し、お子様にとって楽しくも成長に繋がる活動を取り入れていきます。
2	・事業所で行っている日々の療育支援の様子を、連絡帳やお写真でお伝えしたり、行事や療育参観の機会を設けたりすることで、透明化を透明化を図り、ご家族様にも安心してご利用していただけるよう配慮しています。	・お子様の日々の様子や成長を送迎時の会話、連絡帳、お写真など様々なツールで発信をすることで、お子様の小さな変化を見落とすことなく保護者様と共通認識をもつとともに、成長を喜び合いながら、足並みを揃えた支援ができるよう取り組んでいます。	・保護者様方が参加できる活動プログラムや、気軽に療育参観ができるような取り組みを通じて、当事業所の療育支援や取り組みについて、よりご理解を深めて頂けるよう努めて参ります。
3	・保護者様との会話や連絡帳、個別相談を通じて共有し、共通認識のもと支援を行っています。また、ご希望に応じて随時個別相談の機会を設け、お子様への支援だけでなく、ご家族様への支援にも注力しています。また、園訪問や相談支援事業との情報連携など、外部関係機関との連携も積極的に行っています。	・ご家庭でのお悩みや育児に関する相談など、保護者様のニーズに迅速にお答えできるよう、随時個別相談が実施できる体制を整えています。また、在籍園への園訪問を通じて、ご家庭、在籍園、事業所とお子様が過ごす生活環境における連携を図り、多角的な視点での支援を心掛けています。	・個別相談については、平日だけでなく土曜日での実施などを行うことで、平日での時間確保が難しいお父様や共働きのご家庭へのニーズにお応えしていきます。 ・園訪問や関係機関との情報共有のための会議の実施により注力し、お子様とご家族様に関わる機関で連携した支援を目指します。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	・地域との交流として、近隣地域への園外療育やお買い物体験、公共交通機関体験などを取り入れてきましたが、地域における保育所、幼稚園、子ども園様といった同世代のお子様との関わりの機会が不十分であったと感じられます。	・地域の保育所、幼稚園、子ども園様への交流への取り組みが不十分であった点が挙げられます。	・地域の保育所、幼稚園、子ども園様との連携体制を構築し、お子様方が無理なく交流の機会を楽しむことができるような取り組みを検討、実施していきます。
2	・ご家族様にご参加していただける行事や、保護者様向けの講習会などを取り入れてきましたが、すべての保護者様にご参加いただくことは難しく、保護者様同士がより気軽に交流できる機会が少なかったと感じています。	・保護者様方からの行事や取り組みにおけるニーズの調査や柔軟なサービスの提供が不十分であった点が挙げられます。	・事業所の開放や気軽に参加できるイベントの実施など、保護者様同士がハードルを感じることなく交流の機会を得ることができるよう、取り組んでいきます。
3	・事業所の開所初年度ということもあり、事業所内研修の実施や外部研修の参加、地域のセンターとの連携やスーパーバイズを受ける取り組みなどが不十分であったと感じられます。	・日々の業務の負担軽減や研修参加への促し、より受講をしやすい制度策定をはじめ、外部機関との連携、地域資源の調査及び活用が不十分であった点が挙げられます。	・職員のニーズ調査や業務負担の軽減等により、余裕をもって研修に参加しスキル向上を望める職場環境の構築を目指します。また、問題に当たった際は、地域のセンターをはじめとした地域資源を活用し、アドバイスを賜りながら柔軟かつ適切な対応に努めていきます。